別記

第１号様式（第４条関係）

　　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　様

申 請 者

住　　所

氏　　名

生年月日

補　助　金　交　付　申　請　書

高知県補助金等交付規則第３条及び高知県児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金交付要綱第４条の規定により、 　　年度高知県児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金の交付を関係書類を添えて申請します。

記

　１　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　円

　２　補助事業の目的及び内容

　３　添付書類

（１）高知県児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金所要額調書

（別紙）

　（２）県税の滞納がないことを証する納税証明書

　　　　　　　　　　　　又は

県税完納情報の提供に係る同意書（※１）及び本人確認書類の写し（※２）

※１：税務課が別に定める「県税完納情報提供事務処理要領」における第４号様式。

※２：補助事業者が個人の場合は、マイナンバーカード、運転免許証、健康保険証の写し

等。

補助事業者が法人の場合は、法人代表者のマイナンバーカード、運転免許証、

健康保険証の写し等。

　（注）マイナンバーカードは表面のみコピー（裏面はマイナンバーの表示があるた

め、提出は不可とする。）、健康保険証の保険者番号及び被保険者等記号・番

号は復元できない程度にマスキング処理を施す等してください。

別紙

　　年度高知県児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金所要額調書

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 対象経費の実支出予定額  Ａ | 県補助基準額  Ｂ | 県補助所要額  （ＡとＢとを比較して  いずれか低い方の額）  Ｃ | 備考 |
| ①  貸付  原資 | 国費  対応分 |  |  |  |  |
| 県費  対応分 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |
| ②  事務費 | 国費  対応分 |  |  |  |  |
| 県費  対応分 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |
| 計 | 国費  対応分 |  |  |  |  |
| 県費  対応分 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

* Ａ欄について　　国費対応分：児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業会計への繰入額のうち国費対応分とする。

　　　　　　　　県費対応分：①貸付原資は当該年度の貸付けに係る実支出予定額の10分の１とする。

　　　　　　　　　　　　　　②事務費は当該年度の事務に係る実支出予定額の10分の１とする。

　　　　　　　　積算内訳の分かるものを資料として添付してください。

第２号様式（第６条関係）

　　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　　様

申　請　者

住　　所

氏 　名

変更（中止・廃止）承認申請書

　 　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で補助金の交付の決定通知がありました　　年度高知県児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業の内容等に変更（中止・廃止）が生じたので、高知県児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金交付要綱第６条第１号の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

　１　補助金既交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　２　今回補助金増額（減額）交付申請額　　　　　　　　　　　円

　３　変更（中止・廃止）事項

　４　添付書類

　　　高知県児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金所要額変更

調書（別紙）

別紙

　　　　年度高知県児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金所要額変更調書

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 対象経費の  実支出予定額  Ａ | 県補助基準額  Ｂ | 県補助所要額  （ＡとＢとを比較していずれか低い方の額）  Ｃ | 補助金  既交付決定額  Ｄ | 今回補助金変更額  Ｅ | 備考 |
| ①  貸付  原資 | 国費  対応分 |  |  |  |  |  |  |
| 県費  対応分 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| ②  事務費 | 国費  対応分 |  |  |  |  |  |  |
| 県費  対応分 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| 計 | 国費  対応分 |  |  |  |  |  |  |
| 県費  対応分 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

* Ａ欄について　　国費対応分：児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業会計への繰入額のうち国費対応分とする。

　　　　　　　　県費対応分：①貸付原資は当該年度の貸付けに係る実支出予定額の10分の１とする。

　　　　　　　　　　　　　　②事務費は当該年度の事務に係る実支出予定額の10分の１とする。

　　　　　　　　積算内訳の分かるものを資料として添付してください。

第３号様式（第７条関係）

概　算　払　請　求　書

金　　　　　　　　　　　　　　円

　高知県児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金交付要綱第７条第２項の規定により、　　　　年度高知県児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金（交付決定通知番号高知県指令　　　　第　　　号）を、概算交付されるよう請求します。

記

補助金交付決定額　　　　　　　　　　円

既交付額　　　　　　　　　　　　　　円

今回請求額　　　　　　　　　　　　　円

　　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

申　請　者

住　　所

氏　　名

銀行振込先

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 銀行名 | 支店名 | 預金種別 | 口座番号 | 口座名義人 |
|  |  | 普通  当座 |  |  |

第４号様式（第８条関係）

貸　付　状　況　報　告　書

１　　　　　年度　　新規貸付状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 年３月末日時点 | |
| 貸付決定人数 | 貸付決定金額（単位：円） |
| 生活支援費 |  |  |
| 家賃支援費 |  |  |
| 資格取得支援費 |  |  |
| 計 |  |  |

* 貸付決定金額は、貸付申請者に対し貸付けを決定した総額を記入してください。

２　返還決定、猶予、返還免除決定の状況

（１）返還決定

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 年３月末時点 | |
| 返還決定人数 | 返還決定額（単位：円） |
| 生活支援費 |  |  |
| 家賃支援費 |  |  |
| 資格取得支援費 |  |  |
| 計 |  |  |

＊１　事業開始時からの貸付金の返還が生じた人数及び金額を記入してください。

＊２　実際には未納であっても、返還を決定した金額を記入してください。

（２）猶予

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | 年３月末時点 | |
| 猶予人員 | 猶予額（単位：円） |
| 当然猶予 | | 国実施要綱第11-1(1) |  |  |
| 国実施要綱第11-1(2) |  |  |
| 裁量猶予 | 国実施要綱第11-2(1) | |  |  |
| 国実施要綱第11-2(2) | |  |  |
| 計 | | |  |  |

＊　事業開始時からの貸付金の猶予が生じた人数及び金額を記入してください。

　（３）免除決定

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | 年３月末時点 | |
| 免除決定人員 | 免除決定額（単位：円） |
| 当然免除 | 国実施要綱第9-1(1) |  |  |
| 国実施要綱第9-1(2) |  |  |
| 国実施要綱第9-2(1) |  |  |
| 国実施要綱第9-2(2) |  |  |
| 国実施要綱第9-3(1) |  |  |
| 国実施要綱第9-3(2) |  |  |
| 裁量免除 | 国実施要綱第12(1) |  |  |
| 国実施要綱第12(2) |  |  |
| 国実施要綱第12(3) |  |  |
| 国実施要綱第12(4) |  |  |
|  | 計 |  |  |

＊　事業開始時からの貸付金の免除が生じた人数及び金額を記入してください。

第５号様式（第９条関係）

　　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　様

申　請　者

氏　　名

住　　所

事　業　実　績　報　告　書

　　　　　年　　月　　日付け高知県指令　　　　第　　　号で（変更）交付の決定がありました　　　　年度高知県児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金について、高知県児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金交付要綱第９条第１項の規定により、下記のとおりその実績を報告します。

記

　１　補助金交付決定額　　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

　２　補助金受入済額　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

　３　補助金精算額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

　４　添付書類

1. 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業に係る会計の　　　年度

決算書

1. 高知県児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金精算書

（別紙）

別紙

　　　年度高知県児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金精算書

（単価：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 対象経費の  実支出額  Ａ | 県補助基準額  Ｂ | 県補助所要額  （ＡとＢとを比較していずれか低い方の額）  Ｃ | 補助金  既交付決定額  Ｄ | 補助金  受入済額  Ｅ | 補助金  過不足額  （Ｃ－Ｅ）  Ｆ | 備　考 |
| ①  貸付  原資 | 国費  対応分 |  |  |  |  |  |  |  |
| 県費  対応分 |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |
| ②  事務費 | 国費  対応分 |  |  |  |  |  |  |  |
| 県費  対応分 |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 | 国費  対応分 |  |  |  |  |  |  |  |
| 県費  対応分 |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

* Ａ欄について　　国費対応分：児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業会計への繰入額のうち国費対応分とする。

　　　　　　　　県費対応分：①貸付原資は当該年度の貸付実績額の10分の１とする。

　　　　　　　　　　　　　　②事務費は当該年度の事務に係る実支出額の10分の１とする。

　　　　　　　　積算内訳の分かるものを資料として添付してください。

第６号様式（第９条関係）

　高知県知事　　　　　　　　様

申　請　者

氏　　名

住　　所

　　年度高知県児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費

補助金に係る消費税仕入控除税額等報告書

　　　　　年　　月　　日付け高知県指令　　　　第　　　　号で交付の決定（又は変更決定）を受けました高知県児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金について、補助金交付要綱第９条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

内容

|  |  |
| --- | --- |
| 高知県補助金等交付規則第12条の規定による  補助金の確定額（補助金交付決定額） | 円 |
| 実績報告時により減額した  消費税仕入控除税額等 | （ａ）  円 |
| 消費税の申告により確定した  消費税仕入控除税額等 | （ｂ）  円 |
| 補助金返還相当額 | （ｂ）－（ａ）  円 |

（注）事業主体別の内訳資料、国税還付金振込通知書（写し）その他参考と

なる資料を添えてください。